

政策の取組実績【令和5年度から令和7年度実績】

令和8年3月31日時点（速報値）

政策	主な個別事業	事業概要及び取組状況等	実績項目	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
1. ひとを守る -安全・安心な医療防災体制の構築へ-						
(1) 新型コロナウイルス感染症対策						
	新型コロナウイルス感染症対策事業	電話相談や高齢者福祉施設等における感染対策の実地指導等の支援を実施	電話相談件数	4,591件	317件	96件
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	令和7年度は、定期接種(B類疾病)として、65歳以上の方や一定の条件を満たす60~64歳の方を対象に接種を行う体制を整備	実施医療機関数(接種開始時点)	—	199か所	229か所
	児童福祉施設等感染症対策事業	こどもルーム(11か所)や放課後児童クラブ(71か所)へ感染症対策に必要な保健衛生用品等を配布	配布箇所数	全81か所	全82か所	全82か所
	私立認可保育所等感染症対策施設整備事業	私立認可保育所等に対して、感染症対策を目的とした施設整備(改修)に係る経費を補助	実施施設数	5施設	4施設	5施設
	障害福祉サービス継続支援事業※事業完了(令和5年度)	感染者等が発生した障害福祉サービス事業所に対し、サービスを継続して提供するための感染症対策に係る経費を補助 国に合わせて令和5年度をもって終了	補助件数	7件	—	—
(2) 安全・安心な医療						
	先進医療の導入や医療人材確保等に向けた取組	医療機関等におけるAI画像診断や事務の負担軽減に資する機器等の導入に対する経費への補助事業を令和8年度から実施予定	—	—	—	—
	手術支援ロボット導入・普及支援事業	先進医療の導入及び普及を図るため、医療機関が行う手術支援ロボットを導入する際に行う研修費用等を補助	補助件数	—	9件	15件
	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	大分市地域医療情報ネットワークを運営する「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対して運営費等を補助 令和7年度は医療機関と市民向けの参加勧奨や広報等を実施	登録者数	—	785人	826人
	大分市総合政策企画会議(医療と介護のネットワーク部会)	令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会(脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーハンススポーツ部会)の1つとして、ICTの活用などによる医療と介護を結ぶネットワークの構築に向け、調査研究や情報収集等を実施	会議開催数	部会:2回 作業部会:3回	部会:3回 作業部会:3回	部会:2回
	医療機関の連携強化等に向けた取組	新たな感染症や大規模災害などに備え、人員や予算などに関して機動的・効果的な対応ができるよう、公立医療機関の連携強化をはじめとした医療環境を整備 大分県と協議を実施 総合的に検討する主体として「県立病院を有する大分県」がより適切との判断に至ったため、事業化は見送り、検討を終了	県との協議実施回数	1回	2回	1回
	東九州メディカルバレー構想の推進	東九州メディカルバレー構想における県別構想推進会議の構成員として、会議やセミナーに参加し、情報収集等を実施 市民の興味・関心を高める科学体験イベント「おおいたサイエンスパーク2025」において、東九州メディカルバレー構想に参画している企業等が有する高い技術力などを情報発信	セミナー等参加数	7回	3回	2回
	老・成人健康診査事業	各種がん検診、骨粗しょう症検診において集団検診(検診車が公民館等を巡回)、施設検診(各検診機関)、個別検診(指定医療機関での子宮頸がん検診)を実施	検診受診件数	がん:76,509件 骨粗しょう症:1,754件	がん:78,113件 骨粗しょう症:1,781件	がん:76,664件 骨粗しょう症:1,699件
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	対象年齢の女性に子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券を送付(R7.4/1時点で、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳)	クーポン利用件数	子宮頸がん:154件 乳がん:425件	子宮頸がん:138件 乳がん:406件	子宮頸がん:133件 乳がん:381件
	救急支援システム実証事業	救急搬送困難事案の解消を目的に、救急支援システムの導入に向けた課題検証を行うための実証事業を実施(R8.1.19~R8.3.18)	—	—	—	—
	マイナ救急実証事業	救急隊がマイナンバーカード(マイナ保険証)を利用して、傷病者の医療情報を確認し、迅速かつ適切な救急活動を行う「マイナ救急」の実証を令和7年10月から実施 令和8年度から本格運用	—	—	—	—
	救急医療対策事業	初期救急医療体制について、今後の方向性等を検討するため、「在宅当番医制及び初期救急医療体制あり方検討委員会」を開催 また、急な体調不良やケガで病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷うような場合に、専用電話で看護師等からのアドバイスを受けることができる電話相談窓口(＃7119)を令和6年10月に県内で初めて開設 令和7年7月からは、県が主体となって県下全域で開始	延べ電話相談件数	—	7,521件 ※R6.10/1~	10,578件 ※R7.7/1以降の 県対応分を含む
	带状疱疹ワクチン定期接種事業	令和7年4月から開始した带状疱疹ワクチンの定期接種に係る費用の一部を助成	接種回数	—	—	13,960回
(3) 暮らしと命を守る防災・消防・救急						
	消防指令業務共同運用事業	消防指令業務のシステム整備に係る財政負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県内14消防本部における消防指令業務の共同運用を令和6年10月から開始	受信件数	—	50,543件 ※R6.10/1~	97,166件
	水害時避難支援事業	台風等による被害の軽減を図るため、内水被害が発生するおそれのある地区や中小河川の氾濫危険箇所等において、水害監視カメラや水位標識板を設置し、ライブ映像を配信	水害監視カメラ総設置箇所数	32か所	35か所	36か所
	大分市上下水道管路台帳総合システム	県内市町村が「大分市上下水道管路台帳総合システム」を共同利用することで、システムに係るコスト削減や災害時の応援と受援の円滑な実施を推進 令和8年度は新たに別府市が上下水道システム、日田市が下水道システムを利用開始	システム利用市町村数	上水道:3市 下水道:1市	上水道:3市 下水道:4市	上水道:3市 下水道:4市
	災害時市民開放井戸の登録情報の提供	災害時に生活用水(雑用水)の不足が想定されることから、災害時に開放可能な井戸(飲用不可)としての登録を募集するとともに、登録状況を市HPで公開	登録箇所数	299か所	343か所	341か所
	止水板設置工事費等補助事業	浸水被害の軽減を図るため、令和7年度から、過去に浸水被害があった住宅等に止水板を設置する費用を助成	補助件数	—	—	3件
	中小河川ハザードマップ整備事業	洪水時の迅速な避難行動につなげるため、市内の県管理61河川の浸水想定区域に関する情報を既存の大分市洪水ハザードマップに追加	—	—	—	—
	耐震改修促進事業	旧耐震基準(昭和56年以前)で建設された木造住宅等の所有者が耐震診断を行う場合、診断結果により耐震改修を行う場合、危険ブロック塀等の除却を行う場合の経費の一部を補助	補助件数	121件	189件	150件
	老朽危険空き家等除却促進事業	周辺の住環境等を悪化させる老朽危険空き家等及び準老朽危険空き家等について、除却に係る経費の一部を補助	補助件数	老朽14件	老朽14件	老朽15件 準老朽5件
	戸次地区防災拠点施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害救援物資の輸送拠点としての機能と災害時における地域住民等の一時的緊急避難の場としての機能を併せ持った防災拠点施設「へつぎ防災広場」を令和6年10月から供用開始	—	—	—	—
	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業	教育環境の向上や避難所機能の強化を図るため、すべての市立小中学校の体育館などに空調設備を整備	設置施設数	—	—	82施設

政策	主な個別事業	事業概要及び取組状況等	実績項目	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
2. ひとを育む -妊娠・出産から子育て、そして大学などの高等教育まで切れ目のない支援へ-						
(1) 安全・安心でゆとりある保育環境						
	里帰り出産家庭支援事業	県外から大分市へ里帰りし、出産した産婦を受け入れる家庭が購入した、ベビー用品などの購入費用の一部を助成する「里帰り出産家庭助成金」と、本事業を利用する産婦に対し、市内の様々な育児サービスなどを受けられる「ふるさと未来パスポート」の交付を実施	補助件数	—	—	167件
	産後ケア事業	出産後の一定期間（最長生後1年未満）、医療機関及び助産所、自宅において、母親の身体的、心理的ケア（産後の生活の助言等）や育児のサポート（沐浴や授乳の方法の助言等）を実施 令和7年度は、県外の医療機関等で産後ケアを受けた場合も対象に追加【県外利用14件】	延べ利用件数	534件	2,203件	3,417件
	1か月児健康診査事業	令和7年度から新たに1か月児健診に係る費用を助成し、保護者の経済的負担の軽減と、出生直後から切れ目のない健診を実施	健診数	—	—	3,300件 (見込み)
	乳児家庭全戸訪問事業	保健師、助産師、看護師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、居宅で様々な不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を実施	延べ訪問件数	3,163件	3,025件	2,936件
	乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	保育所や認定こども園等に通園していない0歳6か月～満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず月10時間まで利用可能な「こども誰でも通園制度」の試行的事業を実施	実施施設数	—	—	市立:1施設 私立:4施設
	養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業等により養育に関して特に支援が必要と判断された家庭に対して、保健師等専門職員の訪問による指導・助言を実施	延べ派遣回数	627回	542回	567回
	大分市にこここ保育支援事業	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、令和6年度から保育を必要とする第2子以降の0、1、2歳児の保育料を無償化（上限3万5千円）	支給者数	—	715人	725人
	病児保育事業	入院の必要がない病気の子ども（0歳～小6）について、保護者の仕事や疾病等の理由により家庭での育児が困難な場合に、病院・診療所に併設する施設（6か所）で一時的預かりを実施	延べ利用人数	8,252人	7,701人	7,278人
	子育てファミリー・サポート・センター運営事業	子育て中の家庭を支援するために、育児や保育所等への送迎などの「援助を依頼する人」と「援助を提供する人」が会員登録し、子どもの世話を一時的に会員同士で援助し合う活動を調整	延べ利用件数	1,588件	2,131件	1,841件
	医療的ケア児在宅レスパイト事業	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、レスパイト等を目的に利用する訪問看護サービスに係る費用を助成	利用者数	—	17人	26人
	子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業	家事・育児に対して不安・負担を抱えている子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等に対して、家事・育児を支援するヘルパーを派遣	延べヘルパー派遣回数	631回	399回	286回
	子育て短期支援事業	保護者が病気・事故・冠婚葬祭・出張などで、子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で一時預かりを実施	延べ利用人数	310人	442人	545人
	「赤ちゃんの駅」の登録	乳幼児を連れた保護者が外出時に気軽に立ち寄り、授乳・搾乳やおむつ替えなどができる施設へ「赤ちゃんの駅」としての登録募集および、登録状況の市ホームページでの公開	登録施設数	85か所	89か所	90か所
	こども家庭センター事業	令和6年度に「こども家庭センター」を設置 全てのこどもと妊産婦等を対象としたポピュレーションアプローチを強化する中で、個々の家庭に応じた「サポートプラン」を作成し、効果的・計画的な支援を実施	サポートプラン延べ作成件数	—	188件	197件
	市立保育所等おむつ処分事業	市立保育所等における保護者の負担軽減を図るため、使用済み紙おむつの自園処分を実施	実施施設数	13施設	13施設	13施設
	私立保育所等おむつ処分事業	私立認可保育所等における保護者の負担軽減を図るため、使用済み紙おむつを自園で処分する場合に補助金を交付	補助施設数	108施設	114施設	116施設
	安全・安心な午睡見守りに向けた取組	求める効果については現状の取組でも得ていることや費用対効果等の観点から、現時点での検討を終了	—	—	—	—
(2) 多様性のある充実した学びの保障						
	小中学生学校給食費無償化事業	食費や教育費等がかさむ中学生の子どもがいる子育て世帯の支援のため、令和5年度3学期から、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費を無償化 令和8年度から小学生も対象	—	—	—	—
	子ども医療費助成事業	子どもの傷病の早期治療や健全な育成、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成 令和6年4月診療分から助成の対象を高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの者）まで拡充	助成件数 (延べ件数)	987,914件	1,097,156件	1,090,391件
	「いじめゼロ」「虐待ゼロ」に向けた取組	医師や臨床心理士等で構成する「いじめ・不登校等対策協議会」等による外部専門家の活用や、子ども家庭支援センターの機能強化などを推進 令和7年度は、4月から不登校対策、いじめ防止等に関する専門部署「児童生徒支援課」を新たに設置するとともに、令和6年度から、市内小学1年生から高校3年生までを対象とした児童虐待及びヤングケアラーについての相談レター「こころ勇気レター」を配布	—	—	—	—
	児童虐待防止対策強化事業	すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及び家庭等に対し、より適切な相談支援活動を行うため、子ども家庭支援センターと県中央児童相談所城崎分室との連携を強化	県児童相談所派遣職員数	9人	7人	7人
	メタバースを活用した不登校支援	学校や相談機関等に通うことが難しく、不登校状態の児童生徒に対して、メタバース空間における個別相談や学習支援等を実施	登録者数 利用者数	—	—	36人 19人
	不登校の未然防止(スロースタートプログラム)	学期始めの授業時数の軽減等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活を始める「スロースタートプログラム」を令和6年度から実施するとともに、不登校対策の総合プランとなる「OITA COCOLO PLAN」を令和6年度に策定 令和7年度からは夏季休業期間を延長	不登校児童生徒数増減数(前年度比)	—	39人減	34人減
	こどものための医療用ウィッグ等購入費助成事業	疾病等により脱毛症状を抱える小中高生の経済的負担及び日常生活の心理的負担の軽減を図るため、令和6年4月から購入費用等の助成を実施	補助件数	—	5件	2件
	ヘアロスに関する理解の促進 ※事業完了(令和6年度)	ヘアロスへの理解を深めるため、講演会を開催するとともに、ハンドブックや絵本を大分市立小学校及び中学校、義務教育学校へ配付	—	—	—	—
	児童への見守り支援に向けた取組	登下校中の安全確保のため、児童への防犯グッズの配布や「こどもの安全見守りボランティア」による活動を実施する中で、GPS等のIC T等の活用を含め犯罪の抑止力などにつながる取組を検討した結果、プライバシーや費用対効果等の観点から、現時点でのGPS機能による見守り支援の導入は見送り、検討を終了	—	—	—	—
	HPVワクチン接種事業	定期接種対象者の初年度と最終年度にあたる方（小学校6年生・高校1年生相当の女性）に勧奨通知を送付 令和5年度及び令和6年度は、キャッチアップ接種の経過措置対象者（平成9年4月2日生まれから平成21年4月1日生まれの女性で令和4年4月1日から令和7年3月31日の間にHPVワクチンを1回以上接種しており、接種が完了していない方）に接種勧奨を送付	接種件数	5,887件	14,770件	4,608件
	市立小中学校における生理用品の無料配布	児童生徒が生理等について心配することなく、安心して学校生活を送れるよう、全ての市立小中学校のトイレや保健室等に無償提供の生理用品を設置	—	—	—	—
	市立以外の小中学校における生理用品の無料配布	児童生徒が生理等について心配することなく、安心して学校生活を送れるよう、市立以外の小中学校に無償提供の生理用品を配布	—	—	—	—
	生理用品の無料配布	「大分市男女共同参画センター」（たびねす）をはじめ本庁・保健所・城崎分館・コンパルホール・JCOMホルトホール大分で生理用品を無料配布	—	—	—	—
	返還免除型奨学資金事業	進学を志す学生の経済的負担軽減と卒業後に大分で活躍する人材の育成・確保を目的とした新たな奨学資金制度を令和6年度から開始	奨学生数	—	22人	22人
	小学校5年生ピロリ菌検査（胃がん対策）事業	令和6年度から小学校5年生の希望者を対象にピロリ菌の検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップすることで将来の胃がん等のリスクを軽減	1次検査受検者数	—	3,634人	3,278人
	デジタルドリル活用事業	令和7年度に、小中学生の一人1台端末にデジタルドリルを導入し、個別の学習支援による基礎学力の定着や教員が効率的に指導できる環境を整備	—	—	—	—

政策	主な個別事業	事業概要及び取組状況等	実績項目	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
3. ひとを支える -誰も役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ-						
(1) あらゆる人が活躍できる社会の構築						
	若年者等就労支援事業	外国人を雇用する中小企業向けに、「やさしい日本語・やさしい職場環境」習得セミナーを実施するとともに、働き始めた若者を講師として招き、仕事のやりがい等についての講演会を市立中学校全校で実施 また、令和6年度から女性や高齢者、障がい者、外国人等を含めた市内在住の求職者等のビジネススキル向上を支援する「ビジネスオンライン講座」を実施	若年者職業意識向上事業実績(校)	29校	28校	29校
	障がい者職場実習促進事業	障がい者の適性に合わせた就労を支援し、障がい者雇用を促進するため、一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組もうとする企業をマッチングし、職場実習を実施した企業と障がい者の双方に奨励金を交付	職場実習件数 就職者数	86件 57名	80件 48名	91件 56名
	介護予防と重度化防止の推進	65歳以上の人を中心に、地域の身近な場所で介護予防の活動(健康づくり運動教室や地域ふれあいサロン、パワーアップ教室等)が継続できる支援を実施	パワーアップ教室延べ利用者数 健康づくり運動教室開催数	611人 6,432回	656人 6,636回	668人 6,540回
	地域包括支援センターの運営と在宅医療・介護連携	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の総合窓口である地域包括支援センター(23か所)を設置 医療と介護ニーズを併せ持つ在宅高齢者を支える在宅医療と介護の連携を推進	相談件数 医療と介護の連携検討会開催数	61,004件 10回	55,928件 6回	55,967件 3回
	地域の居場所づくり推進事業	地域における共助の取組を活性化させ、社会的孤立などの支援が必要な人へのつなぎを行う体制づくりを行うため、生活困窮者をはじめ、属性や世代の垣根を超えて地域の様々な人と気軽に関わり、食事の提供を通じた居場所(地域食堂)を提供する民間団体等を支援	補助件数	—	12件	12件
	介護現場の革新に向けた取組	介護現場のデジタル化を推進し事務負担を軽減するために、事業所間のケアプランのやりとりをデータ化する「ケアプランデータ連携システム」の導入を促進 介護サービス事業者が被保険者情報等をオンラインで取得できるよう国のモデル事業を実施するとともに、県補助事業を活用した介護テクノロジーの導入・活用の促進	—	—	—	—
	「バリアフリーマスタープラン」及び「バリアフリー基本構想」改訂業務 ※事業完了(令和6年度)	現行の「バリアフリーマスタープラン」及び「バリアフリー基本構想」の計画期間が令和2～6年度の5か年であることから、アンケート調査等を実施し、令和7年3月に改訂完了	—	—	—	—
	西大分駅周辺整備事業(バリアフリー化) ※事業完了(令和5年度)	JR西大分駅前広場を再整備し、歩道等の段差解消などのバリアフリー化を実施し、令和6年3月に再整備が完了	—	—	—	—
	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者などが社会生活を送るうえで必要不可欠な官公庁や金融機関等への外出に対して支援	延べ利用者数	4,971人	5,986人	7,102人 ※2月末までの実績
	長寿応援バス事業	高齢者が気軽に外出できる環境をつくるため、70歳以上及び運転免許を保有していない65～69歳の人に対し、定額料金で市内の路線バスに乗車できるように支援	延べ利用回数	1,894,772回	1,689,874回	1,622,582回
	車椅子で利用できる空間づくり	「合理的配慮の提供」に資する店舗のバリアフリー化などを通じた販路拡大を図る事業者に対し、「小規模事業者補助金」の活用を促す取組を推進	補助件数	1件	0件	1件
	パートナーシップ宣誓制度推進事業	性的マイノリティの方々の基本的人権を尊重し、多様性を認め合うことで誰もが暮らしやすい地域社会の実現に向け、令和5年9月1日から「おおいだパートナーシップ宣誓制度」を運用	宣誓件数	6件	3件	2件
	若者活躍推進事業	未来を担う若者を社会全体で応援し、若者が持つ活力の循環を社会に生み出すとともに、新たな世代にもその活力が循環するまちを実現するため、「大分市若者活躍推進プラン」に基づき、若者の活躍推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進 令和7年度は、若者の目線から市に対して事業やアイデアの提案等を行う、「自分とまちを彩る若者会議」を設置	—	—	—	—
	貨物運送事業者への支援事業	長期化する燃油価格高騰に加え、「2024年問題」(時間外労働の上限規制等)による影響が続く貨物運送事業者に対して支援金を給付することで、事業の継続を支援	支援件数	—	228件	216件
	大分市人権・平和の集い実施事業	人権や平和に関する講演会や啓発活動等の取組を通じ、人権を尊重した社会の実現、市民の恒久平和に対する意識を醸成	講演会来場者数	—	—	232人
(2) 時代にあった行政運営						
	大分市行政改革推進事業(事務事業の見直し)	各担当課による評価(一次評価)、内部検討チームによる評価を通じて、見直しの余地のある事業について市長や副市長などを構成員とする総合経営会議で審議(二次評価)するとともに、有識者で構成する大分市行政評価・行政改革推進委員会内に設置した事務事業評価部会において外部評価を実施	見直し事業数 効果額	32事業 約7億3千万円	35事業 約5億5千万円	63事業 約8億円
	行政評価制度再構築事業 ※事業完了(令和5年度)	令和5年度の行政評価において6年ぶりに事業の見直しを再開し、社会情勢の変化等により必要性が低下している事業、費用対効果が低い事業、事業の目的が重複している事業等を中心に見直しを行うとともに、現在実施している行政評価の手法の見直しについて検討を行い、令和5年度未完了	—	—	—	—
	政策調整を担う人員の配置	庁内の横断的な連携を強化し、各種施策をスピード感を持って実施するため、令和5年度以降、企画部に政策調整担当1名と、市長室にこれを補佐する職員1名を配置	—	—	—	—
	デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進事業	デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図ることで行政サービスの更なる向上につなげるため、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づく各種取組を推進 令和7年度は、新たにDX推進に係る企画調整と庁内デジタルインフラの管理運用の統制強化を図る専門部署「デジタル戦略局」を設置するとともに、新たな情報化計画である「大分市DX推進計画」を施行し、全庁的なDXを推進	年間申請500件を超える手続のオンライン化率	64.5%	82.9%	83.3%
	デジタル技術を活用した新たな広聴事業	市民サービスの向上を図るため、令和6年3月から、道路の損傷や河川の情報、公園遊具の破損などの状況について、市民が手軽に画像や位置情報を送信できる機能を大分市公式LINEに追加 令和7年度は、9月から上下水道の項目を追加	市公式LINEによる情報提供件数	8件	266件	308件
	市民課窓口スマート化事業	市民課窓口における手続きの簡素化及び市民負担の軽減を図るため、令和8年度中の「書かない・ワンストップ窓口」の本格導入に向け、各種届出・申請書様式の統一化、自動釣銭機の導入、窓口環境の整備等を実施	—	—	—	—
	電子母子手帳推進事業	令和7年度から妊娠届等の手続きをアプリで行えるようにした。このことにより書類記載の省略や窓口での待ち時間短縮など、業務を効率化	妊娠届のオンライン申請率	—	—	98%
	介護DX推進事業	令和5年度に導入した認定調査および認定審査に関するシステムならびに、令和6年度に国のモデル事業として導入した主治医意見書の電送および証情報(健康保険証情報等)や認定資料のオンラインでの閲覧に関するシステムの活用を推進 ※国のモデル事業は、令和7年度まで先行事業として実施し、令和8年度からは本格実施	—	—	—	—
	大分都市広域圏推進事業	大分都市広域圏の組織として、幹事会と8つの専門部会(商工観光部会・農林水産部会・福祉保健部会・環境部会・都市基盤部会・防災部会・一般廃棄物処理施設整備部会・デジタル部会)を設置し、広域連携を推進 令和7年度は、令和8年3月30日に佐伯市と連携協約を締結し、佐伯市を新たに加えた「第3期大分都市広域圏ビジョン」を策定 同時に新たな専門部会として「上下水道部会」を設置	広域連携事業数(累計)	74件	80件	84件
	「政策の取組状況」の公表	まちづくりの5つの柱(ひとを守る・ひとを育む・ひとを支える・ひとを豊かに・ひとを元気に)に沿った事業の取組状況等を公表	—	—	—	—

政策	主な個別事業	事業概要及び取組状況等	実績項目	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
4. ひとを豊かに -市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ-						
(1) 地域経済の振興						
	地場産業等の育成につながる入札制度	地場の産業・事業者の育成や経営の安定化等につながるよう、建設工事等において地場事業者への優先的な発注を行うとともに、公共工事の品質確保や事業者の育成・確保する取組として、総合評価落札方式の実施や若手技術者等の配置を要件とした一般競争入札を試行的に実施	若手・女性技術者の配置を要件とした一般競争入札の実施件数	10	11	11
	地域特性を生かした研究開発拠点づくり	地域経済の振興のため、産学官が連携した研究開発を推進し、地域特性を生かした研究開発拠点づくりについて、大分県等と連携しながら情報収集等を実施 令和7年度は、新たに開催した科学体験イベントを通して、東九州メディカルバレー構想の参画企業やNPO法人大分宇宙科学協会など、市内の高校・大学・企業等が有する高い技術力等を広く情報発信	—	—	—	—
	大分市総合政策企画会議（市有施設を活用した中心部の活性化部会のうち科学体験施設分會）	令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の1つとして、科学館の設置の可能性について調査研究や情報収集等を実施 令和7年11月からは、同会議の新たな体制のもと、4部会（脱炭素社会・医療と介護のネットワーク部会、交通システム部会、市有施設を活用した中心部の活性化部会）のうち、「市有施設を活用した中心部の活性化部会」において、引き続き科学体験施設の設置可能性について調査・研究を実施	会議開催数	部会:2回 作業部会:2回	部会:4回 作業部会:1回	部会:3回 作業部会:3回 ※科学館部会と中心部部会の合計値
	科学体験イベント実施事業	子どもたちが科学への興味を持つ機会を提供するため、小中学校の夏休み期間中（8/23～24）に科学体験イベント「おおいたサイエンスパーク2025」を開催	延べ来場者数	—	—	5,361人
	大分市総合政策企画会議（市有施設を活用した中心部の活性化部会）	市内中心部の活性化に向け、エリア内における市有施設の活用を一体的に検討するため、「大分市総合政策企画会議」に令和7年11月から新たに「市有施設を活用した中心部の活性化部会」を設置し、科学館部会、アーバンスポーツ部会での研究や検討に加え、22・54街区などについても調査研究を実施	会議開催数	—	—	部会:2回 分科会:6回
	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	若者を対象にした起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を開催するほか、市内に新たな事業所を開設する創業者に対して、創業時に必要な初期費用を補助 若者同士が出会い、情報共有等ができるコミュニティ機能と起業支援等を備えた若手起業家育成施設「Mirattend（ミラテンド）」を運営	延べ利用者数	—	3,022人	6,122人
	大分県が設置する大分県医療ロボット・機器産業協議会等との連携	東九州メディカルバレー構想に基づき、企業による医療、介護・福祉機器分野への参入を促進するため、医療機器産業の拠点づくりを推進する「大分県医療ロボット・機器産業協議会」が開催する会議やセミナー等に参加し、情報収集等を実施	セミナー等参加数	7回	9回	7回
	スマート農業技術等活用支援事業	省力化、生産性の向上及び高品質な農産物生産を促進し、担い手の減少・高齢化に伴う人手不足が深刻化する本市農業の持続的な維持・発展につなげるため、ロボットやAI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業技術等の導入などに係る経費を補助	補助件数	12件	7件	3件
	営農組織経営力強化支援事業	営農組織が経営力強化に必要な農業用機械や施設等を導入するにあたり、それに係る経費の一部を助成	補助件数	1件	2件	8件
	「おおいたの幸」ブランド化支援事業	本市における6次産業化や農工商連携等の促進を図るため、大分市産農林水産物等を活用した加工品の研究・開発・販路拡大を支援	事業採択数	11件	6件	7件
(2) いつまでも住み続けられるまちづくり						
	大分市総合計画「未来へつなぐおおいたビジョン2034」とSDGsの関連表の推進	本市における最上位計画の「大分市総合計画」において、SDGsの17のゴールと関連する41の具体的な施策を整理しており、これに基づき各種施策を推進	—	—	—	—
	「脱炭素先行地域」への提案応募 ※事業完了（令和5年度）	本市は「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しており、市民・事業者と連携・協力しながら、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、環境省が実施する「脱炭素先行地域」への応募に向けた調査を実施 令和5年度は、民間事業者との対話を通じ、「脱炭素先行地域」への申請に向けた地域課題の洗い出しと事業手法の検討のためのサウンディング型市場調査を実施し、完了	対話事業者数	11グループ	—	—
	脱炭素先行地域づくり事業	環境省が実施する脱炭素社会の実現と市民の暮らしの質の向上を目指す「脱炭素先行地域」の選定に向け、検討 R7年度は環境省の第7回募集に応募し、2月13日に本市の提案が選定された	—	—	—	—
	大分市総合政策企画会議（脱炭素社会部会）	令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の1つとして、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組について調査研究や情報収集等を実施	会議開催数	部会:2回 作業部会:4回	部会:5回 作業部会:4回	部会:3回 作業部会:3回
	工場夜景クルーズ実証事業	製造品出荷額等が九州第1位を継続し、全国第8位と、九州・日本の工業をけん引し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めグリーン・コンビナートへ変化していく本市の臨海部の工場群を活用し、産業観光の新たなコンテンツ造成等に向けた取組を推進 令和7年度は、大阪・関西万博やおおいた「夢」花火、アートフェスティバルに合わせて実施	実施実績	13便 128人	19便 474人	30便 578人
	水素エネルギー導入推進事業	水素を活用する家庭用燃料電池（エネファーム）の購入に対する経費を補助	補助件数	13件	17件	12件
	水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S（Feasibility（フィージビリティ）Study（スタディ））事業 ※事業完了（令和6年度）	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S（Feasibility（フィージビリティ）Study（スタディ））事業について、県や民間企業と共同して国に応募、令和6年8月に採択され、アンケート・ヒアリング調査等を実施し、水素サプライチェーン構築モデルの事業性やCO2削減効果を検証	—	—	—	—
	企業立地推進事業（脱炭素投資支援）	令和7年度から新たに脱炭素化に資する設備投資を支援する助成を開始	補助件数	—	—	0件
	中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進）	市内中小企業者がエネルギー消費量の削減と生産性向上のために行う設備投資に係る費用の一部を助成	補助件数	—	—	3件
	省エネ家電購入促進事業	エネルギー価格高騰下における家計負担の軽減と家庭での温室効果ガスの排出削減を図るため、市内の店舗で購入した省エネ性能の高い家庭用のエアコンと冷蔵庫の購入に対する経費を補助	補助件数	2,785件	4,852件	5,248件
	宅配ボックス設置助成事業	再配達を抑制し、温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスに対する経費を補助	補助件数	129件	169件	343件
	「大分市地球温暖化対策実行計画」の改定 ※事業完了（令和6年度）	改正された「地球温暖化対策の推進に関する法律」や、国の新たな「地球温暖化対策計画」との整合性を図るため、大分市地球温暖化対策実行計画の区域施策編及び事務事業編の見直しを実施 令和6年度は、地球環境保全推進本部会議等を開催するとともに、外部有識者等から意見聴取を行い改定作業を実施し、令和6年9月に改定完了	—	—	—	—
	資源循環型農業推進事業	バイオマスの1つである家畜排せつ物の適切な堆肥化は臭気対策及び温室効果ガスの低減効果があるため、良質な堆肥生産に有効な発酵促進剤等の購入に係る経費を補助	補助件数	6件	8件	9件
	全国豊かな海づくり大会関連事業 ※事業完了（令和6年度）	水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図るため、令和6年11月に「豊かな海」とその保全について考え、学ぶことができるイベントを開催（R6.11/9～10）	来場者数	—	35,774人	—
	中央通り線歩道修景整備事業 ※事業完了（令和6年度）	中央通り線の歩道のリニューアルに伴い舗装の一部に市有林の間伐材や中央通り線の老木をリサイクルした木質ブロックを使用することで、カーボンニュートラルの取組を推進 また、木質ブロックの一部について、購入者等の名前を刻印することを通じて、ふるさとへの愛着や本市への応援等を促進 【刻印入り木質ブロック設置個数：2,000個】※設置の一部については令和7年度別事業で実施	—	—	—	—
	大分市下水汚泥燃料化事業	下水汚泥の安定処理と地球温暖化の防止や循環型社会の形成に向け、大分市及び県内8自治体から排出される下水汚泥について、市内に建設した大分市下水汚泥燃料化施設に集約し、その汚泥から固形燃料を製造後、石炭等の代替燃料として利用 令和6年10月から大分市及び県内3自治体（佐伯市、津久見市、日出町）、令和7年4月からは、新たに5自治体（別府市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、国東市）の搬入を開始【搬入自治体数：全9自治体】	—	—	—	—
	森林整備対策事業	健全な森林の育成及び木材生産量の増大を図るため、森林所有者に対し間伐や植栽などに関する経費を補助	再造林面積	5.17ha	24.64ha	32.73ha

(3) 都市機能の最適化・効率化

中九州横断道路の整備推進	国直轄事業である高規格道路「中九州横断道路」の全線開通・早期供用開始に向け、竹田市・豊後大野市とともに「豊肥・地域高規格道路建設促進期成会」を組織し、要望活動等を実施 大分～犬飼間については、令和6年度に「計画段階評価」から「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」に移行し、令和7年度は環境影響評価方法書の手続きおよび都市計画決定の手続き中	—	—	—	—
新たなモビリティサービス事業	高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における移動手段の確保など、公共交通が抱える課題解決に向け、令和7年度も引き続きグリーンスローモビリティを野津原・佐賀関・大南地域で運行 また、自動運転に取組む事業者や他自治体の取組状況を調査	グリーンスローモビリティ利用者数	19,263人	20,084人	16,358人
	大阪・関西万博の運航に向けた国の制度整備や機体開発等の進捗状況を注視しながら、将来的な本市における交通ネットワークでの活用など、高齢化や運転手不足、災害・救急救命時の体制強化といった地域課題の解決に資するモビリティとして、空飛ぶクルマの調査・検討 令和7年度は、これまでに誘致した空飛ぶクルマの試験飛行の成果等のとりまとめと活用方法を調査・検討	—	—	—	—
	高齢化が進む住宅団地において、買い物や通院、バスへの乗り継ぎ等、日常生活の移動を支援するサービスを検討 令和7年度は、敷戸校区及び明野校区において実証実験を行い、利用者ニーズや既存の公共交通に対する影響などを調査し、本格運行について検討	—	—	—	—
大分市総合政策企画会議（交通システム部会）	大分市総合政策企画会議（R5.8設置）に令和7年4月から新たに交通システム部会を設置し、交通に関わる施策の整理・検討や渋滞緩和につながる時差通勤の検討等を実施	会議開催数	—	—	部会:4回 作業部会:6回
高速道路の活用	高速道路を有効活用した渋滞対策として、国が令和8年度中の全国実装を目指している「通勤パス」の本市への早期実装に向け、調査を実施	—	—	—	—
時差通勤の試行運用	市民の快適な移動手段を確保するための交通渋滞対策の一つである時差通勤の導入に向けて、制度運用上の課題を抽出し整理することを目的に、令和7年10月から1か月間、本市職員の時差通勤の試行運用を実施 令和8年度から本格実施予定	試行運用対象者数	—	—	374名
鉄道新駅周辺等調査事業	下郡地区における新駅設置に関する地元要望について、JR九州や地元と協議を実施	—	—	—	—
市営住宅共用階段照明LED化改修工事	エネルギー価格高騰下におけるコスト削減と脱炭素社会の実現に向け、市営住宅の省エネ化を図るため、共用部の照明をLED化	改修実績	29棟 431か所	21棟 508か所	26棟 619か所
新しい地方経済・環境創生交付金デジタル実装型の活用	国の「新しい地方経済・環境創生交付金」を活用し、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る。 令和7年度は、市民図書館の電子書籍導入や建築確認電子申請化等のデジタル化等を実施	デジタル実装タイプ 交付決定事業数	5事業	3事業	2事業
電子書籍システム導入・利用促進事業	令和7年度から市民図書館に電子書籍システム「おおいし電子図書館」を導入し、非来館型サービスとしての図書活動の推進や学校における一人1台端末による効果的な活用を図る	電子書籍貸出・閲覧冊数	—	—	546,907冊
道路などの修繕等	道路等の安全性と信頼性を確保するため、市道等の修繕及び草刈や街路樹剪定、側溝清掃など付帯施設を含めた維持管理等を実施	修繕等件数	5,762件	5,402件	4,703件
公園の維持等	公園の安全性などを確保するため、本市が管理する公園（833か所）の計画的な維持管理、修繕等を実施	延べ修繕箇所数	592か所	562か所	337か所
上水道の耐震化等	地震などの自然災害等へ備えるため、水道管路・施設の耐震化等を実施	基幹管路の耐震適合率	71.3%	72.6%	74.2%
公共下水道の耐震化等	地震などの自然災害等へ備えるため、下水道管きょ・施設の耐震化等を実施	重要な既設管きょの耐震化率	42.6%	44.2%	45.1%

政策	主な個別事業	事業概要及び取組状況等	実績項目	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
5. ひとを元気に -ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ-						
(1) 伝統と文化・芸術の継承と活用						
食観光推進事業	「第2次大分市観光戦略プラン」のリーディングプロジェクトに基づき、「食」を活かした誘客を推進 令和7年度は、本市と市内事業者等が連携し、豊後水道で育った大分のふぐをPRするイベント「大分ふぐ フェスタ」(R8.1/24~2/7)を開催	ふぐランチ販売 数	1,791食	1,858食	1,008食	
大分市「食」の魅力PR強化事業	本市の「食」の魅力を広く発信するため、令和7年度は、個人旅行者に向け、「夜の食」に特化したパンフ レット等の利活用を促進	—	—	—	—	
DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業	デジタル技術を導入することにより、市内の貴重な文化資源を次世代へ継承するとともに、観光・教育・産業 など、様々な分野への活用を促進 令和7年度は、大友氏遺跡関連資料の3Dモデルを「大分市デジタルアーカイブ」に追加	延べアクセス数	19,487	18,193	40,220	
おおいた地域伝統文化応援事業	地域の伝統文化の継承・再興・発展を通じ、世代間交流の増進・地域の活性化に資する事業に対して助成金を 交付	補助団体数	8団体	10団体	13団体	
中心部活性化商店街等連携イ ミネーション事業	中心市街地全体の賑わいと回遊性の向上を図るため、まちづくり団体が、商店街やJR大分シティ等と連携し て実施する「おおいた光のファンタジー」の開催に要する経費に対して補助	—	—	—	—	
アートを活かしたまちづくり事 業	アートのもつ創造性を活かして地域の活性化と産業振興を図るため、アートフェスティバルの開催やパブリッ クアートの制作などの取組を推進 令和7年度は、3年に一度のアートフェスティバルを開催し、10名の参加アーティストによる作品展示・イベ ントの開催やパブリックアート4点の新規制作、ボランティアガイドによるアートツアーなどを実施 (R7.9/26~10/25)	観覧者数	—	—	344,061人	
アーティストバンク推進事業	市民が多彩な文化・芸術に触れる環境づくりとまちのにぎわい創出などを図るため、文化・芸術団体や個人の アーティスト等の活動を支援 令和7年度は、専用ウェブサイト「POART」登録者の活動経費の一部補助と、アートマネジメント人材を活用 したマッチングサポートを実施	マッチング件数	—	170件	272件	
アートでつなぐ まちのにぎわ い創出 ※事業完了(令和6年度)	中心市街地の回遊性を高めるため、JR大分駅北側を中心に県立芸術緑丘高校や県立鶴崎工業高校、県立芸術 文化短期大学、障がい者等によるアートを展示するほか、中央通りにおいて名前入り木質ブロックの敷設を実 施	—	—	—	—	
文化推進事業	市民と行政が一体となって、本市の多彩で多様な文化・芸術の更なる振興を図るとともに、さまざまなシーン で、文化・芸術の有する創造性を生かすため、アートイベントや別府アルグリッチ音楽祭などを開催 令和7年度は、別府アルグリッチ音楽祭の公演、大南・佐賀関・野津原でのアートイベント開催など、順次実 施	観覧者数	1,850人	6,250人	13,651人	
おおいた夢色音楽プロジェクト	本市が日本における西洋音楽発祥の地といわれていることにちなみ、年間を通して音楽があふれ、道行く人が 心とむよな「音楽のまち大分」の実現のため、「おおいた夢色音楽祭」などを実施 令和7年度は、10月に「おおいた夢色音楽祭」、翌2月に「大分市ふるさとコンサート」を開催	観覧者数	80,840人	91,728人	72,340人	
大分市ブランド等加工品PR事業	大分市産農林水産物等の消費・販路拡大を図るため、これらを活用した加工品を大分市ブランド「Oita Birth」として認証し、市内外でPRを実施	フェア等PR回 数	13回	11回	12回	
移住者就労促進事業	本市への移住希望者に対して雇用面を支援することにより、移住・定住を促進するとともに、大都市圏で開催 される移住相談会への参加や市移住専用サイト等を通じた情報発信等を実施	移住相談会(オンラ イン含む)参加回数	18回	19回	21回	
大分市魅力発信応援制度	幅広い分野で活躍され、本市の魅力発信を担っていただけの方を「大分市魅力発信アンバサダー」として委嘱 し、ご自身の情報発信ツール(SNS、ブログ、メディア出演等)や本市の催事等への出席を通して、本市の多彩 な情報を様々な分野で発信	大分市魅力発信アン バサダー委嘱数 (累計)	—	8名1団体	9名1団体	
おおいた「夢」花火大会	「おおいた夢花火」を実施するため、おおいた「夢」花火実行委員会への補助(R7.8/30)	来場者数	—	約12万人	約13万人	
アルメイダ生誕500周年記念事 業	豊後府内で日本初の西洋式総合病院を開設し、当時の最先端医療を施したことで知られる「ルイス・デ・アル メイダ」の生誕500周年を記念し、フォーラム(R7.11/23)と大分市歴史資料館での特別展(R7.10/25~ 12/7)を開催	来場者数	—	—	フォーラム:850人 特別展:3,740人	
(2) スポーツ資源の活用と環境の整備						
スポーツコミッション推進事業	スポーツで地域の活性化を図るため、大分県スポーツ合宿誘致推進協議会に参画し、官民一体となって、日本 代表級アスリートをはじめとしたスポーツ合宿等の誘致を実施	合宿誘致数	12件	9件	11件	
市営陸上競技場改修 ※事業完了(令和6年度)	日本陸上競技連盟の「第2種公認陸上競技場」として、公認を継続するため、走路等のウレタン舗装や棒高跳 び等の競技用施設の改修を実施 令和5年7月から工事に着手し、令和6年1月に完了 令和6年度には高圧真空遮断器の経年劣化による取替工事を行い、令和7年3月に完了	—	—	—	—	
津留運動公園あり方検討プロ ジェクトチーム	津留運動公園内にある市営陸上競技場については、昭和40年に建設後、約60年が経過しており、施設の雨漏 りなど老朽化が進行 陸上のトラック部分は、第2種公認陸上競技場の次期検定が令和10年2月に控えていることから、施設全体の あり方を検討	会議開催数	—	—	4回	
アーバンスポーツフェス開催事 業	スポーツによる新たな魅力の創出に向け、オリンピックでも若者を中心に盛り上がりを見せたスケートボ ードをはじめとする各種アーバンスポーツが体験できるイベントを実施 令和7年度は、11月と3月の年2回開催	来場者数	約3,200人	約3,200人	約5,500人	
スケートボード大会開催事業	大分県初開催となる「九州アマチュア・サーキット第3戦 with オオイタ・スケートボード・フェス2025」 を9月6日にJR大分駅府内中央口広場で開催	来場者数	—	—	約2,800人	
アーバンスポーツ施設整備事業	本格的なアーバンスポーツ施設の整備に向け、ニーズ調査等も踏まえつつ、南大分スポーツパークに3x3バ スケットボールコート、大手公園にスケートボードパークを整備 令和8年3月28日に完成記念式典及びイベントを行い、4月1日から供用開始	—	—	—	—	
大分市総合政策企画会議(市有 施設を活用した中心部の活性化 部会/スポーツ施設分會)	令和5年8月に設置された「大分市総合政策企画会議」の「アーバンスポーツ部会」においてアーバンスポ ーツやeスポーツに関する調査研究や情報収集等を実施 令和7年11月からは「市有施設を活用した中心部の活性化部会」において引き続き調査等を継続	会議開催数	部会:1回 作業部会:1回	部会:2回 作業部会:4回	部会:4回 作業部会:4回 ※アーバン部会と中 心部部会の合計値	
公園や学校における芝生の整備	熱中症や転倒等の怪我のリスク軽減など、誰もがより安全に楽しみながら運動のできる環境を整備するとと もに、ヒートアイランド現象の緩和等を図るため、公園や学校に芝生を整備 令和7年度は、令和5年度に芝生化した2か所(横尾あおぞら公園/中筋ふれあい公園)に続き、若草公園の芝 生化を実施	実施か所	2か所	—	1か所	
eスポーツを活用した新たな魅力 創出事業	eスポーツの対戦大会や体験会、トークイベントなどのイベントを開催することで、商店街などの回遊を促進 し、中心市街地のにぎわいを創出	来場者数	—	—	953人 (延べ3,981人)	
大南地区スポーツ施設整備	地域バランス等を勘案し、大南地区にスポーツ施設を整備 11月8日~9日に完成記念式典及び記念試合などを行い、11月10日から供用開始	利用者数	—	—	約38,000人 ※R7.11/10~	
駄原総合運動公園テニスコ ート改修事業 ※事業完了(令和6年度)	令和6年実施の北部九州全国高等学校総合体育大会テニス競技の開催地として、駄原総合運動公園テニスコ ートを改修し、令和6年7月完了 大会終了後、8月から一般供用開始	—	—	—	—	